

消費者ネットワーク

2019年7月19日

第265号

一般社団法人
全国消費者団体連絡会
発行責任者 浦郷由季
TEL : 03-5216-6024
FAX : 03-5216-6036



6月セミナー

「自治体戦略2040構想」から 今後の地方消費者行政を考える 報告

全国消団連では「地方消費者行政プロジェクト」を立ち上げ、自治体消費者行政の充実強化のために調査活動や提言活動に取り組んでいます。地方消費者行政の基盤の強化として、地方消費者行政交付金制度の改善や国による恒久的な財政措置を講じる必要があるとの意見の提出を行っています。あわせて、地方の消費者行政機能の戦略的強化も必要であると考えています。

今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続可能な形で質の高い行政サービスを提供する必要があります。

2040年頃には、高齢者人口が最大となります。総務省の「自治体戦略2040構想研究会」では報告がまとめられ、「地方制度調査会」でも、自治体が抱える行政課題や早急に取り組むべき対応策についての検討が行われています。

今回は、地方消費者行政が抱えている様々な課題について検討を深めることをねらいとし、総務省で検討されている「自治体戦略2040構想」などについて、学習を行いました。



【日時】2019年6月21日(金) 12時30分～14時00分 【会場】主婦会館プラザエフ5階会議室

【講師】 穴戸常寿さん(東京大学大学院法学政治学研究科教授、第32次地方制度調査会委員)

【参加】40人

もくじ

6月セミナー「自治体戦略2040構想」から今後の地方消費者行政を考える 開催報告	1.2.3
学習会「インターネット取引の消費者トラブルと課題」開催報告	4.5
学習会「改正食品衛生法と液体ミルクについて」開催報告	6.7.8
世界の消費者情報(CIサミット2019 参加報告②/関連イベント参加報告)	9.10.11.12
学習会トピックス(「デジタル社会における国際消費者情報」/ 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」)	12.13
消費者行政新未来創造オフィスたより	14
意見を提出しました	15.16
会員活動予定/理事会報告/編集後記	16

お知らせ：次号の発行は9月13日です